

9月10日～16日は 自殺予防週間

～「誰もが前向きに生きること」を
後押しする仕組みづくりに向けて～



自殺対策基本法の施行以来、自殺に対する認識は「個人の問題」から「社会の問題」へと変化し、全国的にも、自殺者数は減少傾向にあります。

しかし、自殺は20歳代から30歳代の死因の第1位であり、**非常事態が続いていることから**、令和4年10月14日に新「自殺総合対策大綱」が閣議決定されました。新大綱ではこれまでの取組に加え、新たに下記の4項目などが追加されました。

- ① こども・若者の自殺対策の更なる推進・強化
- ② 女性に対する支援の強化
- ③ 地域自殺対策の取組強化
- ④ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた対策の推進

愛荘町では平成30年に「愛荘町いのち支え愛プラン」を策定し、生きることの阻害要因を減らし、生きることの促進要因を増やす取組を進めてきました。愛荘町の自殺者は、男女ともに40～50歳代の働き世代に多い傾向がみられます。

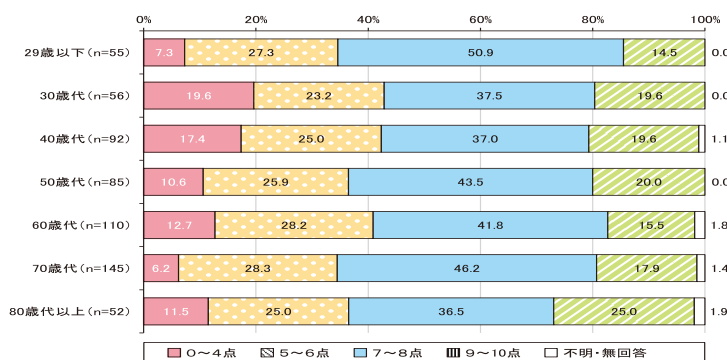
新型コロナウイルス感染症によって私たちの生活様式や社会情勢も大きく変化しました。そのため、愛荘町の自殺予防対策も新たな取組を検討する必要があります。

今日、第2次計画を策定するにあたり、昨年11月から12月に住民の皆さん1,500人（回収率40.5%）、中学校1.2年生396人（回収率100%）にご協力をいただき意識調査を行いました。その結果の一部をご報告します。

住民意識調査の結果

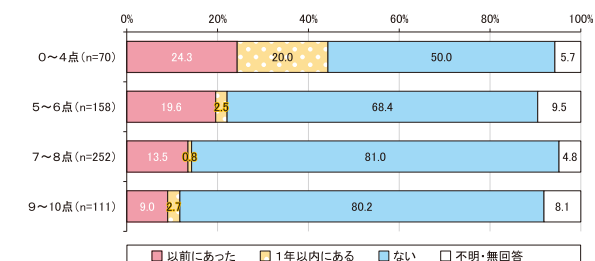
現在の幸福度 × 年齢

現在の幸福度を年齢別にみると、すべての年代で「7～8点」が最も高く、次いで「5～6点」が高くなっています。



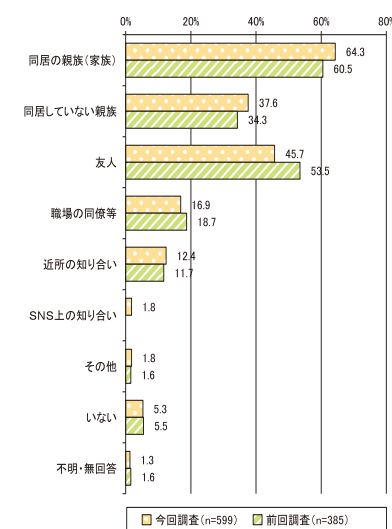
自殺したいと本気で考えたことの有無 × 現在の幸福度

現在の幸福度別にみると、幸福度が高いほど『ある（「以前にあった」と「1年以内にある」の計）』の割合が低くなっています。



相談相手

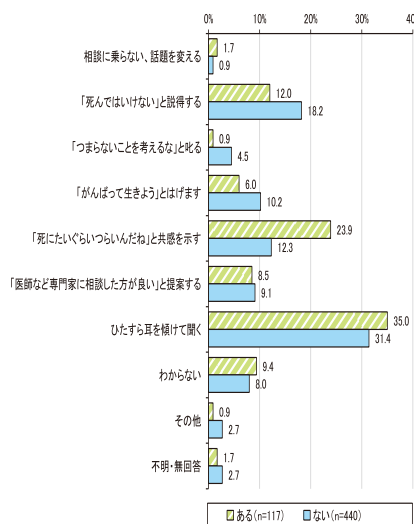
不満や悩みがあるときの相談相手についてみると、「同居の親族（家族）」が64.3%と最も高く、次いで「友人」が45.7%、「同居していない親族」が37.6%となっています。前回調査と比較すると、「友人」が7.8ポイント減少しています。
※「SNS上の知り合い」は今回調査のみの選択肢



※「SNS上の知り合い」は今回調査のみの選択肢

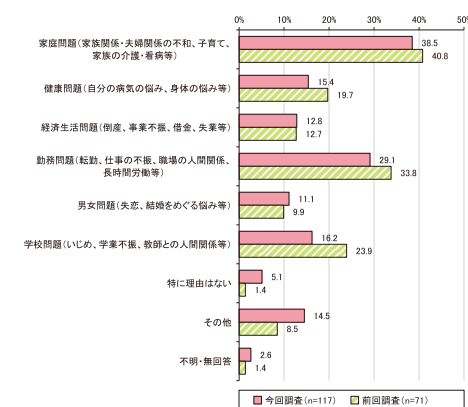
自殺したいと本気で考えたことの有無 × 身近な人から「死にたい」と打ち明けられたとき、どのように対応するのが良いと思うか

自殺したいと本気で考えたことの有無別にみると、【ある】【ない】ともに「ひたすら耳を傾けて聞く」が最も高く、次いで【ある】では「死にたいぐらいつらいんだね」と共感を示す、「【ない】」では「死んではいけない」と説得する」が高くなっています。



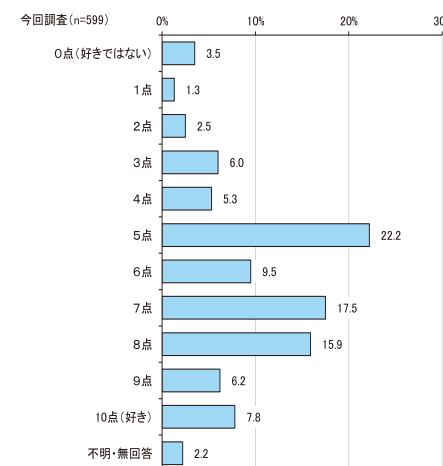
自殺しようと思った主な理由 (3つ選択)

自殺しようと思った主な理由についてみると、「家庭問題（家族関係・夫婦関係の不和、子育て、家族の介護・看病等）」が38.5%と最も高く、次いで「勤務問題（転勤、仕事の不振、職場の人間関係、長時間労働等）」が29.1%、「学校問題（いじめ、学業不振、教師との人間関係等）」が16.2%となっています。前回調査と比較すると、「学校問題（いじめ、学業不振、教師との人間関係等）」が7.7ポイント減少し、「その他」が6.0ポイント増加しています。
※今回調査の選択肢「家庭問題（家族関係・夫婦関係の不和、子育て、家族の介護・看病等）」は、前回調査では「家庭問題（家族関係の不和、子育て、家族の介護・看病等）」



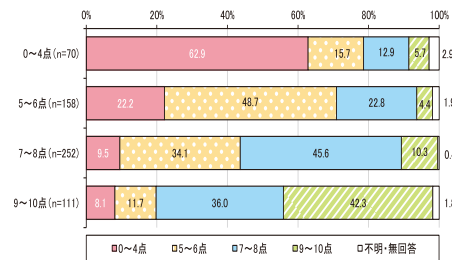
あなたは自分自身のことが好きか。 （「好きではない」を0点、「好き」を10点）

自分自身のことが好きかについてみると、「5点」が22.2%と最も高く、次いで「7点」が17.5%、「8点」が15.9%となっています。



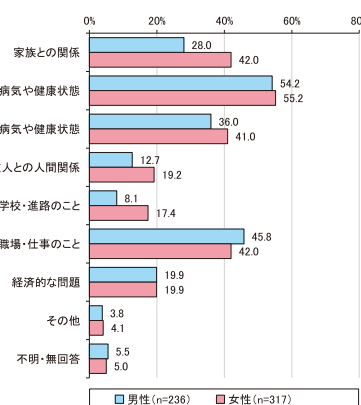
自分自身のことが好きか × 現在の幸福度

幸福度別にみると点数が低いほど、自分のことが好きかの点数も低くなっています。



相談の内容 × 性別

性別にみると、【男性】【女性】ともに「自分の病気や健康状態」が最も高く、次いで【男性】では「職場・仕事のこと」、【女性】では「家族との関係」「職場・仕事のこと」が高くなっています。



ご近所の方とのつきあい方について

ご近所の方とのつきあい方についてみると、「日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている」が47.9%と最も高く、次いで「あいさつ程度の最小限のつきあひしかしていない」が34.2%、「互いに相談したり、日用品を貸し借りするなど、生活面で協力し合っている」が9.8%となっています。
前回調査と比較すると、「互いに相談したり、日用品を貸し借りするなど、生活面で協力し合っている」が8.1ポイント減少しています。

